

# NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2002・3・31

特別寄稿

## 中国のWTO加盟と中国ビジネス

(本文P.2)

立地条件の優れた「国家ハイテク産業開発区」  
～中国蘇州新区(本文P.7)



韓国経済発展の基礎を築いた繊維産業(本文P.13)



## C O N T E N T S

特集 中国 .....2	ソウル事務所発 .....13
中国のWTO加盟と中国ビジネス	韓国産業事情〔繊維産業〕、外国人投資、韓国におけるワールドカップ、ソウル事務所現地スタッフ雑談「韓国電子商取引統計調査」
2002年中国華東輸出入商品交易会出展報告	
海外通信員レポート 中国内陸部の投資環境	
大連経済事務所発 .....7	平成13年度新潟県内企業海外進出状況調査結果 ...19
中国各地の投資環境〔蘇州新区〕、中国現地企業紹介、春節晚会(中国版紅白歌合戦)、現代中国キーワード「高新太太」	平成12年新潟県輸出入状況等統計調査結果 ...21
	平成14年度新潟県国際経済課の事業概要 .....23
	第13回ハルビン経済貿易商談会出展者募集のお知らせ ...24

### 特別寄稿 中国のWTO加盟と中国ビジネス

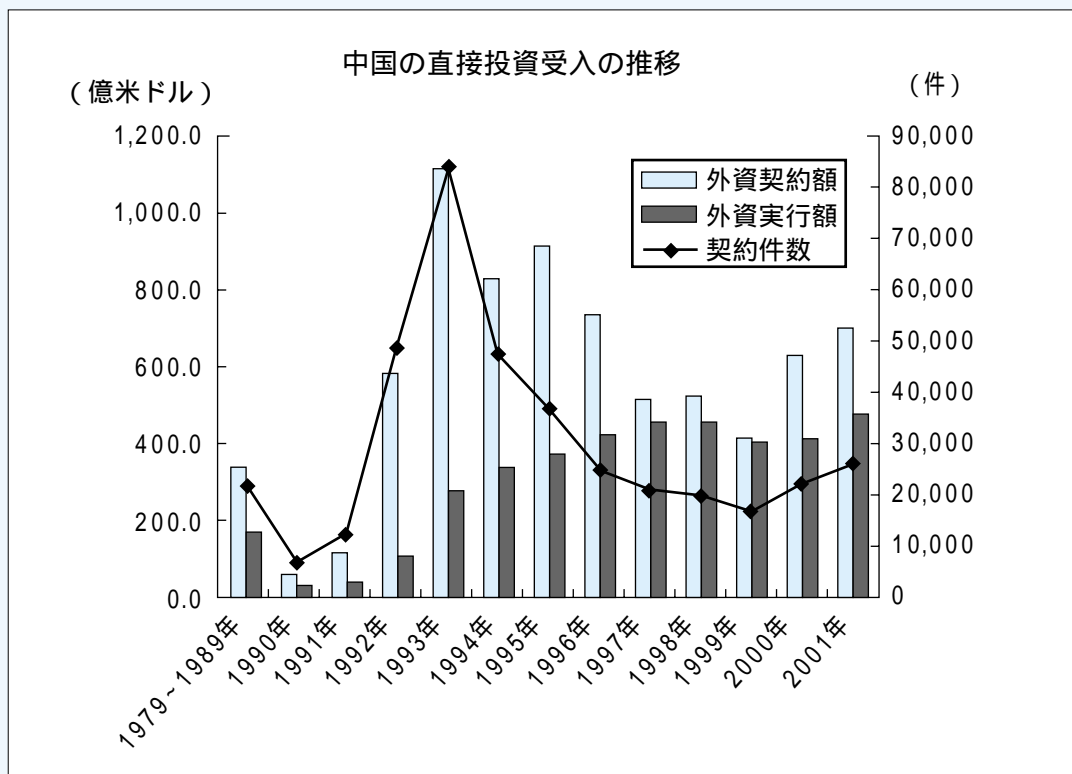
日本貿易振興会海外調査部  
中国・北アジアチーム  
リーダー 藪内 正樹



#### 1. 「世界の工場」へ躍進する中国

中国は、90年代を通じて年平均9.7%の成長率を維持した。2000年には初めてGDPが1兆億ドルを突破し、イタリアを抜いて世界第7位の経済規模に達した。貿易も急速に拡大し、90年代を通じて輸出は年平均13.6%増、輸入は年平均13.4%増という急増を続けた。2001年には、世界的なIT不況の影響を受け、輸出は8.2%増、輸入は6.8%増と大幅に鈍化したものの増加は持続し、GDPも7.3%増と堅調だった。

こうした中国の目覚ましい高度経済成長は、1979年以来、鄧小平氏の指導により進められた改革開放政策の下、2001年末までに総額3,952億ドルの直接投資が海外から投下され、輸出型の工業化が推進された結果である。



#### 躍進の原動力は外資

既に述べたように、改革開放時代の中国の工業化を支えているのは外資である。2000年の中国の輸出額のうち、49.9%は外資企業の製品だという。さらに電子製品では、外資企業の比率は73.9%に達するという。また、華南地域などでは、外資が自分の法人を設立せず、中国企業に設備や材料を持ち込んで生産し、製品を引き取って加工賃を支払う、いわゆる委託加工の形態が多い。この委託加工も外資企業による貢献と考えれば、すでに中国は輸出の過半が外資企業によってもたらされていることになる。

中国経済の躍進は外資企業が原動力になっているという点において、日本の国内にある「中国脅威論」は正確さを欠いているというべきだろう。強くなったのは中国企業ではなく、中国の環境を利用している外資企業なのである。

## 2. WTO加盟後の中国

WTO原則および加盟交渉の過程で行った中国政府の公約に従い、今後数年間の間に、関税引下げ、輸入数量制限の削減、サービス部門の対外開放、政策の透明性向上、知的所有権保護の法整備、等の措置がとられる。

### 主な品目の関税引下げ（98年の水準から段階的引下げ）

全品目平均	17.5%	10.0%（2010年）
鉱工業製品	16.6%	8.9%（2010年）
乗用車	80 - 100%	25.0%（2006年7月）
自動車部品（平均）		10.0%（2006年）
エアコン	25.0%	15.0%（2004年1月）
コンピューター	25.0%	0%（2005年1月）
紙製品	15 - 25%	5 - 7.5%
農産物	22.7%	15.0%（2010年）

中国ではこれまで、多くの非公開の通達によって政策が運用されてきた。税関関係の規則では僅か6分の1しか公表されていなかったという。こうしたやり方は、政策の透明性、統一性を求めるWTOの原則に従って、原則的に全て公開され、または公開しないものは失効させることになる。

貿易に関連する投資への措置では、これまで開放されていなかった銀行、保険、流通、通信などサービス分野が外資に開放される。また、ローカルコンテンツや輸出比率、外貨バランスに関する法的な義務付けは、昨年中に既に廃止された。

また、多くの外資企業にとって重要な、知的所有権保護については、法制度が大幅に改善されている。例えば、従来は損害を立証しないと訴えられなかったものが、昨年改正された特許法では、宣伝や陳列の段階で訴えることができ、また模倣品製造に技術や資金を提供した者も罰せられることになった。

こうした一連の改革が実行されることにより、これまで高関税や輸入制限により守られてきた競争力のない品目、例えば、自動車、機械類、無機やプラスチック以外の化学品、穀物、綿花などの輸入が増大すると予想されている。また、金融や流通、通信の分野で外資の参入が増えよう。

WTO加盟による変化として外国企業にとって影響の大きいのは、政策や法規の透明性向上であろう。しかし、中央政府の方針は明確となっても、地方や現場の官僚が仕事のやり方を変えることは一朝一夕に成し遂げられることではない。相当な時間を要するだろうと予想されている。

## 3. 今後の中国ビジネス

### 変化する中国ビジネスの態様

従来は、中国ビジネスといえば貿易か投資だった。投資では、合弁がよいか100%出資（独資）がよいかと思案された。また、委託加工（来料加工）とあって、自社の工場を持たず、中国企業に生産を委託する形態もあった。これは、実際の生産は設備も原材料も技術指導も、全て外国側が持ち込んで行うので、委託というのは形式上のことで、諸手続きや納税を簡素化する便法である。委託加工は、特に、香港を拠点として華南で行われているものが多い。

# CHINA

これら従来型の形態に加えて、最近目に付くようになってきたのが「提携」関係である。例えば、三洋電機は、欧米市場にも進出して注目を集める青島の家電メーカー、海爾（ハイアール）と提携関係を結ぶことが報道された。ハイアールは日本市場参入に強い関心を持っていたが、世界で最も厳しい市場である日本市場へは、単独で参入することは困難と考え、かねてから日本の家電メーカーとの提携を考えていたという。一方の三洋も、新製品を中国市場で売っていくためには、中国での販売・サービス網を充実させたハイアールとの提携にメリットを見出したのだという。

さらに画期的なのは、ホンダが海南省のオートバイメーカーと提携したニュースである。提携先は、何と、これまでホンダのコピー・バイクを作っていたメーカーなのだという。ある時、ホンダの技術陣がこのメーカーのコピー・バイクを取り寄せて分解して調べたところ、思いのほか一定の品質レベルに達していた。そして、ホンダとしては、「技術的には全てホンダが上回っているが、1点だけ、あんなに安く作るノウハウだけはホンダは持っていない」という理由で、技術を提供する代わりに、安く作るノウハウを教わるために提携に踏み切ったのだという。

三洋もホンダも、中国企業の優れた経営資源を活用し、ビジネス領域を新たに拡大するために中国企業と提携するという点で共通している。別の角度から見ると、何でも自前で行うのではなく、他の企業と提携することにより、その企業の経営資源を活用するということである。この方法は、世界中の経営資源の組み合わせを最適化し、競争力を最大化するという、企業活動のグローバル化ということに他ならない。

こうした企業間提携の事例は、大企業に限らない。むしろ中小企業こそ、この形態に適しているといえるかもしれない。たとえば、大阪の宝飾品の問屋であるベクセルは、企画・販売は自社で行い、中国での製造を香港企業に委託している。

また、大阪のプロジェクター・メーカーの映機工業は、大阪の工場で製造した製品を、香港企業に中国の国内での販売を委託したところ、すでに1000カ所の販売網を築くまでに成功したという。

## 対等なパートナーと築く、日中ビジネスの新時代

提携関係の利点は、少ない資金やリスクで業態を拡大できる点にあるが、日本と中国の間では、さらに次の点が重要だと思われる。従来の中国企業との関係は、「資金も、技術も、マーケットも、全部持ってきて欲しい」という場合が多かった。こうした関係の中では、日本人の側に、いつしか相手を見下す気持ちが生まれ、それが何時しか相手に伝わってしまい、本当の信頼関係が失われる。面子を重んじる中国人は、決して口にはしないが、心の中では強い屈辱感を感じているケースが多かったと聞く。

ところが、提携関係は、あくまで日中双方の企業が対等な関係を結んでいる。こうした事例が増えてきた背景には、中国企業の中に、努力と学習を通じて優れた経営力を身につけた企業が増えてきたということであり、そのことを率直に評価する日本企業が増えてきたということである。

「中国脅威論」も語られる時代の変化の中で、中国企業に対する評価が根本的に変わってきたということは、今後の日中間のビジネス関係を大きく変えるだろう。中国企業から学ぶべきことがあるという認識によって、中国企業を対等なパートナーと見なし、本当の信頼関係が築ける環境が整ってきたといえよう。

## 2002年中国華東輸出入商品交易会出展報告

### 2002年上海華東交易会

去る3月1日～7日までの1週間、中国上海市において「2002年中国華東輸出入商品交易会」が開催されました。

この交易会は今年で12回目を迎え、広州交易会と並ぶ大規模見本市として、繊維、軽工業品などの中国製品の買い付け、商談の場として大きな成果を上げてきております。

新潟県、新潟県産業貿易振興協会では、WTOに加盟し、今後市場として大いに期待される中国上海への県産品の販路拡大を主目的に、この商談会に、昨年に引き続き出展しました。

#### 1. 全体開催概要

名称：2002年中国華東輸出入商品交易会  
会期：平成14年3月1日～7日(7日間)  
会場：上海新国際博覧センター  
主催：上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省、南京市、寧波市

対象分野：繊維製品、軽工業品、工芸品等  
ブース数：2,850ブース(うち境外館100ブース)  
出展企業：2,300社  
海外来場者数：13,646人:154か国(昨年比29.1%増)  
うち、日本を含むアジアからは8,848人で全体の65%を占めた。

成約額：16.89億ドル(昨年比10.23%増)  
品目別：紡績服装類9.2億ドル、軽工業工芸類6.1億ドル、他1.7億ドル  
国別：日本5.1億ドル、EU2.7億ドル、米国2.6億ドル、香港・アモイ2.0億ドル、韓国1.0億ドル

#### 2. 県内ブース

ブース数：9m<sup>2</sup>×9ブース

出展団体：22社・団体(別紙のとおり)

商談件数：217件

概要：

- ・WTO加盟等の動きを捉え、中国、特に上海の市場性を調べるために出展を希望する県内企業が増えてきている。
- ・当県の9ブースは「境外館」でも規模が最大で目立っており、「新潟」のPRにおいても大きな効果があったと思われる。
- ・マスコミ取材も多くあり、特にテレビ局がニュース番組で新潟ブースの様子を放映するなどPR効果があった(その他、「新民晩報」「国貿促」等からの取材あり。)
- ・ほとんどの出展企業から本社又は代理店のアテンドがあったため、具体的な商談を進める意味で大きな効果があった。
- ・毎年来場するバイヤーも多く、継続して出展することにより、知名度を上げていくことにも意義があると感じた。



# REPORT

## 海外通信員レポート

中国（陝西省）通信員 関根 啓太  
（明和工業株式会社、陝西新鴻機械発展有限公司  
副総経理）

### 中国内陸部の投資環境について

WTO加盟が正式に承認され投資環境は大幅に改善されると期待されている中国での状況は、沿海部と内陸部では大きく異なっていると思いますが、私が駐在している内陸部を中心にレポートします。

内陸部でも西部大開発の号令の元で発展を続けており、今まで曖昧だった土地の借地権等の法令も改正され、投資基準も合併の出資比率や外国からの投資が許される分野も大幅に増えて、今まで何かと時間と費用のかかった許認可もかなり敏速かつ、透明になってきました。（沿海に比べればまだまだですが・・・）とはいえ、中国では中央政府と地方政府の見解がかならずとも一致せず、地域によってはいまだにうまくいっていない地域もありますので、投資には十分な検討を必要とします。陝西省でも中央政府文献（見解）が発行されて、半年近く経て初めて地方政府の文献として公布施行されることが多々あります。

陝西省でも、今までかなりの悪評を買っていた乱收費（地方政府などが勝手に作る 費と呼ばれる税金のような物）問題にも積極的に取り組む姿勢がみられ、昨年11月末に『涉及外商投資企業行政事業收費目録』となるものを発表しました。それによると、陝西省において、その文書にある項目以外の 費は廃止して、外商投資企業は支払を拒否する権利があると明記されています。ただし、上（中央政府）に政策あれば下（地方政府）に対策ありのここ中国では、 費との名目のものは、基金とか他の名前に変えてくる可能性は今後も残ると思います。

WTO加入に伴い、自動車や電気製品など一部の高級品はかなり値下がりしてきましたが、いまだに内陸部の庶民にはマイカーなどは夢の世界です。内陸部での所得が増えてくれば大きな市場になると思います。その個人所得については、製品のコスト上昇につながり、世界市場で台頭する中国製品のうまみが消えてしまう可能性も含んでいますが、緩やかではありますが上昇するものと思います。

西安ハイテク産業開発区では、昨年から今年にかけて相次いでソフトウェア会社が進出してきており、今までのハードからソフトへとインターネットなどを利用した内陸の物流等のデメリットを受けない産業が内陸に集まってきています。また、内陸の需要（人口）を見込んで、小売りや外食産業などの進出が相次いでいます。さらに、従来の工業製品の生産量のみで競う生産本意の体質から需要にあった製品を作る意識が国内の企業にも見受けられるようになりました。量から質へ、そして、より付加価値のある物へと変わっていくものと期待しています。

### <特集：中国各地の投資環境 蘇州新区>

中国各地の開発区を中心に投資環境をご紹介します。コーナー、今6回目は江蘇省蘇州市の「蘇州新区」をお届けします。

#### <蘇州新区略歴>

蘇州新区（Suzhou New District、略称SND）は1992年、中国国務院より「国家ハイテク産業開発区」として批准され、現代のかつ庭園的な新都市を造ること、国際的なハイテク工業団地を造ることを二大目標に開発された。1999年、国家環境保全局より全国初の「ISO14000国家環境保全モデル地区」認証を受ける。



蘇州新区、朝の通勤風景。同区は1999年、国家環境保全局より全国初の「ISO14000国家環境保全モデル地区」認証を受けた。



蘇州新区位置図

#### <優れた立地条件>

蘇州市は、長江（揚子江）デルタ地帯の中心、上海市の西に隣接し、蘇州市内の他、張家港、常熟、太倉、昆山、呉江などを直轄する人口574万人の都市である。

蘇州新区は蘇州の旧市街地から西へ5、一帯の計画面積は52である。

蘇州新区のアクセス；

上海浦東国際空港...120 ...高速道路 2時間30分

上海虹橋国際空港...80 ... " 1時間30分

上海港...100

張家港...96

#### <入居する世界各国の企業>

蘇州新区には世界各国、大小様々の外資企業533社が入居、うち日系は103社である。投資金額ベースで見ると欧米系36%、台湾系31%、日系は27%を占める。

業種は、電子・通信分野が60%を占め、以下、精密機械20%、ファインケミカル10%となっている。

代表的な日系企業；

CANON、セイコーEPSON、松下グループ3社、ソニーケミカル、富士通、富士写真フィルム、住友金属鉱山、福田金属箔粉工業、横河電機、日本電波工業、佐竹製作所、日本板硝子、島津製作所、メナード化粧品、INAX、日本ガイシ、三井化学、各大手商社、三井住友銀行など

#### <大きく改善した通関システム>

以前は日本から原材料を輸入する際、まず蘇州税関へ申告し、さらに上海税関で書類手続、納税しなければならなかったが、2年前、上海-蘇州直通税関「绿色通道」が開設され、通関手続がすべて蘇州税関で行えるようになった。上海港に到着後3日で輸入貨物を引取れる。

#### <全国初.....手冊がEDI化>

手冊（ ）のEDI化(電子データ交換)が2年前実現。あちこちに散らばる原材料・部材供給メーカーへ、いちいち消し込みのために手冊を回す必要がなくなり、格段に輸入手続きの時間短縮が図られる。EDI導入は中国初のことで、台湾のアズテック社との共同システム開発。各企業へのシステム導入コストは5万~20万元。現在台湾系数社が利用している。

(手冊.....免税手帳。1製品毎に1冊作成する。工業製品製造のために保税輸入した複数の原材料や

# DALIAN

部材が、すべて輸出製品に加工・組み込まれたことを確認、消し込みする台帳)

< 運河.....陸上輸送よりはるかに低コスト >

蘇州新区は水運にも恵まれている。1隻300tの船を10隻連ねれば3,000tもの石炭や建築資材、石材を長江デルタ一帯に運搬可能だ。例えば、INA Xは福建省福州市から積み出した石材を長江から張家港へ運び、積替え、大運河を通して蘇州新区の工場へ納入している。この水運のためわざわざ工場そばに専用パースを建設してしまっただ。陸上輸送では不可能な低コストを実現している。



発達している運河網を、ひっきりなしに貨物列「船」が行き交う。10隻連ねれば3,000tもの石炭や建築資材、石材を長江デルタ一帯に運搬可能だ。

< 充実したインフラ >

ハイテク工業団地を実現するため、インフラ整備にも工夫が施されている。

電力供給.....2回線給電可能、切替時間0.3秒以内。電圧変動幅5%以内。電圧安定器を設置していない大手電子部品メーカーもあるほど信頼性が高い。電気料金平均0.56RMB/kwh。

LPG.....パイプラインで供給。供給圧力は0.09Mpa。特殊ガス.....英British Oxygen Co.,支社により、酸素、窒素、ヘリウムガスがパイプラインで供給されている。電子部品関係の工場にとっては大きなメリットだ。

上水道.....太湖を水源とする国家2級品質。料金平均1.6RMB/。

下水道.....料金は無料だが、国家排水基準3級まで自社処理する必要がある。

人件費.....ワーカーは上海市内のおよそ6割、管理職は上海の4割ほどのレベル。

< 厳しい環境基準 >

前掲のように、蘇州新区はISO14000基準に則

っているため汚染廃棄物の多い鑄造業やメッキ処理業にとっては不利のようだが、精密加工や表面処理など、特殊な技術を持つ企業であればハイテク企業と認定され、歓迎される。

< 用地購入か、リース用標準工場か >

工場用土地を購入する場合、50年の土地使用権価格の目安はUS\$18/。

また、初期投資コストを抑えるためリース用標準工場も用意されている。総床面積100万と広大だが、現在50万が既に入居済み、あるいは入居予定である。

リース料は1ヶ月あたり12~20RMB/。購入することも可能で、この場合1,600RMB/が目安。



蘇州新区に用意された標準工場群。総床面積100万と広大だが、現在50万が既に入居済みあるいは入居予定である。

アルミ王国・富山県に本社を置くA社は、蘇州新区で昨年操業を開始したばかりの、軸受部品等精密機械部品メーカー、従業員46名。

得意先大手メーカーの現地工場が昆山にあり、その要請に応えるべく進出を決意した。当初、土地や工場建物、新品の日本製機械設備など投資コストを6億円と見込んでいたが、床荷重や騒音・空調対策、さらに2期工事のことも考えた結果、予想以上のコストがかかり、結局10億円近い投資となってしまった。従来の労働集約型メーカーとは一線を画す、もはや日本と変わらない設備のクオリティ。このままISO14000の取得も可能なほどだ。

「得意先が中国の日系・台湾系メーカーである以上、ここでも日本以上の品質を要求される。当社独自の技術を受注に繋げるためには、日本でも生産していないような特許製品をいきなり中国で作ってしまうことも厭わない。」中国生産にかけたA社総経理の意気込みは、それがそのまま形に現れてしまったような工場を一見して容易に理解できる。

< 日本人駐在員の生活環境 >

日本人補習学校.....日本人児童数が十数人のため日

本人学校はなく、代わりに土曜日曜のみの日本人補習学校がある。

食生活……ほとんどの駐在員は単身赴任。そのニーズに応えるべく日本料理店通りが形成されており、気軽な居酒屋が20軒以上連なる。日本人の板前さんはいないがレベルは高く、100RMB食べ飲み放題のような企画もあちこちで見られる。通りに面した気軽なスナックも多い。



単身赴任駐在員のニーズに応える日本料理店通り。気軽な和食居酒屋が20軒以上連なる。



蘇州市人民政府蘇州新区管理委員会一處處長・沈亮さん(左)とスタッフ・徐曉さん(右)

今回の取材にご協力頂いた蘇州市人民政府蘇州新区管理委員会一處處長・沈亮さんとスタッフ・徐曉さんは、1週間に延べ20組ほど訪問してくる視察の対応に追われる忙しい毎日を送る。視察団の半分ほどが民間企業で、繰り返し視察に訪れるうち、成約に結びつく。

沈さんは蘇州新区に勤務して6年半のベテラン。早口なくらい流暢な日本語は、会話相手の日本人にも全くストレスを与えない。彼によれば、1995年以降は、進出してくる日系企業の95%が独資形態だという。

蘇州新区管理委員会には、沈さんのような日本語スタッフが他にも8名おり、さらに東京事務所も設置、高いポテンシャルを誇る。企業設立申請書類を提出して2週間後には営業ライセンスが取得できる迅速なサポート体制が自慢だ。

### < 弓矢の先 >

得意先の要請に応え、雪崩を打つように次々と中国シフトを進める日系製造業。

沈氏によれば、最近の日系企業は現法に営業部を設置したり、本社に中国事業部を設置したりする動きが顕著になってきており、自動車や携帯電話関連のメーカーでは、中国国内向け販売比率がすでに5割を超えているという。ふつう、日系企業は資金回収の問題から中国系企業には販売しないので、国内販売が増加しているとは、すなわち中国の日系企業や台湾系企業との取引が増加してきたということだ。

「我が国の海岸線を弓に、長江を矢に見立てれば、ここ蘇州は、正に弓矢の先です。輸出、国内販売、どちらを狙っても、理想的な位置にある。」と沈氏は自信を見せる。その矢がこれからも進出日系企業のハートを射抜き続けることだろう。

以上

(代表 西澤成世)

### 中国現地企業紹介：大連恒立工貿有限公司

中国現地企業（地場、日系など）の生の声をお届けするコーナー。今第7回目は中国企業で、日系企業等から多くの受注を受けている「大連恒立工貿有限公司」を紹介します。

#### < 企業概要 >

所在地 大連市中山区職工街28号

業種 貿易商社

機械加工、鑄造、溶接等の自社工場を保有

設立 1999年8月

資本金 50万米ドル

従業員 160人

年商 280万米ドル

取引先 大連進出日系企業、日本向け輸出

設備 旋盤9台、NC旋盤4台ほか

その他 輸出入権無し



機械加工工場内（旅順）

経営者である刁（ディアオ）氏にインタビューしました。

**Q：まず貴社のこれまでの変遷等をお聞かせ下さい。**

A：当社は1999年に設立したばかりの会社です。それまで10年間勤めていた国営貿易商社を退職し、独立・開業しました。開業当時は、経営面・資金面等でいろいろと苦勞しましたが、現在はお陰様で順調です。特に貿易商社時代の経験が役に立っています。その他、多くの友人の支援等もあり、会社設立後まだ3年ほどですが、3つの自社工場を所有するまでになりました。現在は無借金経営です。

**Q：主な取扱製品はどのようなものですか？**

A：はい、マンホールの蓋、プーリー、モーターカバー、バルブ、アルミ・銅の鋳物、各種ロストワックス製品等が主な取扱製品です。また、商品は100%日本企業へ納品しています。

**Q：自社工場を所有されているとのことですが、どのような工場をお持ちなのですか？**

A：現在、3つの工場があります。それぞれ、（1）第一工場：ステンレスバルブ、アルミ・銅鋳造物、板金溶接、機械加工、注低圧バルブ（2）第二工場：F C 鋳造物（3）第三工場：板金溶接物、電気制御盤といったように各工場で役割分担をしています。また、今年中に機械加工、鋳造を中心とした第四工場の建設を予定しています。また、これら自社工場のほか、20社近くの協力関係会社もあり、各取引先への製品の安定供給を図っています。

**Q：従業員の方はどの様に採用しているのですか？**

A：機械化の進んだ日本とは異なり、こちらでは手作業による部分が多く、この点で本当の職人が必要です。技術を持った従業員の雇用は難しく、主に友人経由で紹介してもらっています。また、経費削減の観点から臨時雇用の形態をとっています。これにより企業が負担する社会保険料等の支払が不要になり、その分多くの従業員を雇うことが可能になります。



鋳造工場内（旅順）

**Q：日本向け製品輸出はどの様にやっているのですか？**

A：当社では貿易権がないことから直接海外との取引は出来ません。故に中国の貿易会社を通して、日本企業と取引を行っています。各種輸出手続や税関との関係などはやはり専門業者に任せた方が上手くいきますし簡単です。

**Q：今後の事業展開等についてお聞かせ下さい。**

A：将来的に日本のメーカーにOEM供給できるような技術力の高い企業になりたいです。そのために日系企業等による技術協力や各種管理システム、情報交換等により更なるコストダウンを図り、競争力をつけていきたいと考えています。

**Q：最後に新潟県企業に貴社のアピールをどうぞ！**

A：当社は、小回りの利く金属関係のスーパーマーケットです。たとえ発注量が多種・小ロットであっても対応いたします。また、私自身長年金属鋳造、溶接関係の仕事に携わってきた経験から、知識も豊富ですので、日本語で気軽にご相談下さい。日本企業の厳しい品質要求にも対応いたします。



刁(ディアオ) 総経理

「顧客の信用が一番ですから」と話していた刁(ディアオ)氏。話しぶりからも、その行動力が伺えた。  
(代表 村山典隆)

### 「春節晚会(中国版紅白歌合戦)」

中国人にとって、一年で最も重要な祝日は春節(旧暦の正月：旧正月)である。大晦日の夜は家族と一緒に新年を迎えるのが昔からの習わしだ。最近では家族連れで海外旅行に出かける人も増えてきたが、まだ殆どの一般家庭では、家族そろってテレビを見ながら年越しのご馳走を食べるのが普通である。そしてその中心となるのが中央電視台(中国国営放送)の年末番組「春節晚会」である。

この「春節晚会」とは、その年に評判の良かった番組を大晦日の夜に再度生中継で放送するもので、いわば日本のお正月の紅白歌合戦のようなもの。芸能人の歌や、寸劇、手品、漫才などを中心とし、毎年90%以上の視聴率を叩き出す国民的な番組である。

しかし、毎年同じような内容のため「マンネリだ」「ダサイ」といった番組に対する批判の声がささやかれていた。そこで放送局側でも今年はこれまでとは違う趣向を凝らした番組内容にしようと、新たに深センに会場を設け、香港、台湾歌手を呼び寄せ、番組全体の2割を同会場からの中継という斬新な番組編成を行った。また番組史上初の視聴者向け懸賞付きクイズも登場し、「新春節晚会」をアピールした。だが、出演者の顔触れや、演目の内容が大きく変わったわけではない。若者に人気のロック歌手等の出演は殆どなかった。

ところが、蓋を開けてみれば今年も一人勝ち。中

央電視台の系列会社が、放送と同時に全国100都市で行った調査では、視聴率は95%に達し、このうち「最初から最後まで見ていた」のは78%。番組の内容については、40%が「良かった」、44%が「わりと良かった」と答えた。都市部のクールな若者からは醒めた目でみられようとも、視聴率95%は、「春節晚会」を見るのが依然として旧正月の国民的行事なのだということを証明している。

(所長助理 魏 純勇)

### 現代中国キーワード

#### 高薪太太(ガオシン タイタイ)

「高薪太太」とは、高給取りの嫁のことをいう。中国では「柿はやわらかい方がおいしい」という諺がある。これは「結婚相手は、物腰のやわらかい女性がいい」ということを意味しており、社会的にも地位の高い女性との結婚は、従来、男性からは敬遠されてきた。仮に結婚した場合、当然、家庭内における夫の地位が低くなり、自分は「当牛做馬」(農作業をする牛馬のような立場)になることも覚悟しなければならない。

ところが最近、北京、上海、深セン、大連等の都市部における男女事情は大きく変わりつつあり、「高薪太太」が人気の的だ。その原因は、現代中国人の意識が大きく変わってきたこと。これは男女平等という意識が人々に広がるにつれ、高学歴、高収入の女性が増え、女性の社会的地位も高まってきたことに起因する。中国人は夫婦共働きが一般的であること。共働きの方がより良い生活を送ることができることは当然で、故に「高薪太太」と結婚することは理想的な生活を叶える近道だとも考えられるようになってきた。「高薪太太」は平凡な男性との結婚を理想としていること。もし夫婦二人とも仕事第一であったら、お互いの仕事や日常生活にも影響をもたらす可能性がある、等が挙げられる。

現在、優秀な女性の社会進出が目立つ中国では、この様な所謂「逆玉現象」が浸透しつつあるともささやかれている。

(主事 蘇 暢)

『日本産品展示館（中国・大連市）』  
展示品の募集について

この度、中国・大連の中心部より南東に位置する楓林街（旧満鉄日本人宿舍跡地）において、中国の方々に日本の商品を紹介する常設の「日本産品展示館」（約1,400㎡）が下記により開設されることとなりました。

展示館内には日本文化紹介コーナー、日本語体験教室、喫茶室他等も併設する予定とのことです。

商品の展示を希望される方は、県事務局にご照会下さい。

## 記

1. 設置者  
第一建設サービス株式会社 大連事務所
2. 展示館名称  
「日本全国名産品物産館（仮称）」
3. 開館月日  
5月20日頃（アカシア祭り）
4. 開館期間  
常設（厳冬期を除く）

## 新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、県内企業の皆様の御活用をお願いします。

## 地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

## 契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

## ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

## 出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路  
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

## 韓国産業事情

今回は、韓国経済発展の基礎を築いた繊維産業を御紹介します。新潟県内にも高品質の繊維製品を生産する産地がいくつかありますが、今後の方向を考えるための参考にしていただければと思います。

(取材先：韓国繊維産業連合会企画部弘報調査課課長キム・インチョル氏、代理ノ・ファンチャン氏)



写真左側がキム・インチョル課長

### 1. 韓国繊維産業の歴史

韓国の繊維産業が近代工業の様相を備えたのは、日本植民地時代の1917年設立の朝鮮紡織株式会社(日本資本・三井グループ)と1919年設立の京城紡織株式会社(民族資本・現京紡)など近代的な綿紡織工場ができてからです。以後、満州事変などを契機に軍用衣類の需要が高まり、日本綿紡織資本の韓国進出が活発に行われました。

日本植民地時代の韓国進出日本紡織業者

進出年度	業社名
1917年11月	朝鮮紡織釜山工場
1932年12月	東洋紡績仁川工場
1935年 8月	鐘淵紡績光州工場
1936年 5月	東洋紡績京城工場
1936年10月	鐘淵紡績京城工場
1939年 3月	帝国製麻仁川工場
1939年 4月	大日本紡績京城工場
1939年12月	朝鮮麻紡全州工場
1940年 5月	郡是紡績大邱工場
1942年12月	呉羽紡績大田工場

1945年終戦後、韓国には相当規模の紡織施設(紡績機337,000台、織機9,600台)や紡毛、絹織物、ニットなどの中小工場が残り、政府支援の中で一部の中小企業が稼動し始めましたが、朝鮮戦争で完全に破壊されました。

戦後復旧事業期間に繊維産業は、アメリカ・国連

などの支援資金によって生産施設と原材料を入手し、安い労働力を利用して自給度を高めて、1956年前後には綿、毛、絹などの天然繊維分野で完全自給を実現しました。このため1957年から綿、毛、絹の製品輸入を禁止し、国内産業を保護しました。

60年代初頭から経済開発計画が本格的に推進され、アクリル、セーターを中心に輸出産業に転換してから成長が始まり、1963年ナイロン、1968年ポリエステルなどの化学繊維の生産が本格化され、安い労働力により急成長しました。

70年代の10年間、繊維産業は付加価値生産額で6.5倍、輸出額で13倍増加し、総輸出に占める割合も30%以上を維持しました。このような成長で韓国の繊維産業は、香港、台湾とともに世界のビッグ3と言われるまでになりました。

1974年、先進国は自国繊維産業の保護のため、多国間繊維協定(MFA)を中心に繊維輸入規制を強化しました。

1979年、先進国の繊維輸入規制強化、後発発展途上国の繊維産業集中育成と賃金・原材料及び石油価格上昇などにより国際競争力に陰りが出始めました。また、80年代に入って、政府の重化学工業に対する優先育成政策と熟練技術者の未確保、人件費上昇などで国際競争力が大きく弱まりました。82年と85年に繊維輸出が前年対比各 4.3%、1%減少

80年代末、急速な賃金上昇と労働力不足が深刻化し、衣類など低価格大量生産品目は人件費が安い地域で生産し、国内では中・高価格品を生産するなど業種別・品目別の生産構造の高度化が促進されました。輸出も衣類などの縫製品の比重が下がり、糸及び織物類の割合が高くなる先進国型の輸出構造に変わりました。

繊維産業は、韓国内の急激な賃金引上と労働力不足、後発発展途上国の追撃などで国際競争力を大きく弱めたため、縫製業を中心に中国、東南アジアへの急速な海外投資が進行し、国内生産基盤の弱化を来しています。

国内の産業環境悪化と激しい国際競争の中でも繊維輸出は毎年増加してきましたが、1996年には90年代に入って初めて繊維輸出が3.9%減少しました。

# SEOUL

一方、1995年WTO体制のスタートで、先進国の繊維輸入規制に利用されてきた輸入クォーター制度が10年以内に撤廃されることとなり、世界繊維市場はボーダーレス競争時代に突入しました。



## 2. 韓国繊維産業の現況

繊維産業は、韓国経済の輸出主導開発戦略の大きな役割を担ってきました。韓国経済が成長・拡大することで相対的な重要性は減少しましたが、現在も業者数18.2%、雇用15.2%を占める韓国最大の雇用産業です。輸出の全体に占める比重も年々縮小してはいますが、95年14.7%、99年11.9%の比重を占めるなど、依然、韓国経済の主要輸出産業です。

		事業者数	雇用 (千人)	生産 (10億ウォン)	付加価値額 (10億ウォン)	輸出 (100万ドル)
70年	製造業	24,114	861	1,335	550	1,004
	繊維産業 (比重)	5,997 (24.9)	265 (30.8)	259 (19.4)	99 (18.0)	388 (38.6)
80年	製造業	30,823	2,015	36,279	11,857	17,505
	繊維産業 (比重)	7,087 (23.0)	585 (29.0)	6,255 (17.2)	2,231 (18.8)	5,014 (28.6)
90年	製造業	68,872	3,020	177,309	70,925	65,016
	繊維産業 (比重)	15,057 (21.9)	635 (21.0)	20,492 (11.6)	8,171 (11.5)	14,670 (22.6)
95年	製造業	96,202	2,952	364,821	159,448	125,058
	繊維産業 (比重)	18,396 (19.1)	498 (16.9)	34,639 (9.5)	15,741 (9.9)	18,440 (14.7)
99年	製造業	91,156	2,508	479,733	200,935	143,685
	繊維産業 (比重)	16,595 (18.2)	381 (15.2)	37,055 (7.7)	16,469 (8.2)	17,111 (11.9)

## 3. 韓国繊維産業の海外生産拠点及び進出現況

2000年末、繊維産業の海外投資件数は1,683件、16億2千万ドルで、製造業投資件数の19.68%、投資金額の8.19%を占めています。

2001年10月末現在、1,825件、16億9千万ドル

## 年度別繊維類海外投資推移 (件、百万ドル、%)

	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年 1~10月
純投資件数	175	182	147	89	154	178	140
増減率	41.3	4.0	19.2	39.5	73	15.6	7.3
純投資件数	203	238	125	112	130	77	69
増減率	3.6	17.3	47.6	9.8	16.3	40.9	7.4

## 地域別繊維類海外投資推移 (件、百万ドル)

区分/地域	アジア	中東	中南米	ヨーロッパ	北米	アフリカ	大洋州	計
申告件数	1,662	4	140	36	121	7	26	1,996
金額	1,838	9	234	30	205	63	41	2,420
投資件数	1,387	3	125	27	110	7	24	1,683
金額	1,249	1	164	15	119	53	26	1,627

## 4. 海外資本の韓国進出現況

外国人投資の場合、98年経済危機で投資金額が大きく減りましたが、99年以後回復しています。国別では、日本が207件、2億9千万ドルで1位、アメリカが72件、8千5百万ドル、ドイツが6件、2千7百万ドルの順です。

## 海外資本の韓国進出現況 (単位：件、千ドル)

	96年	97年	98年	99年	00年	01年4月 (累計)
件数	5	9	22	25	17	362
金額	21,045	85,240	17,958	46,675	44,106	600,167

## 5. 日本との輸出入現況

対日輸出は、日本の長期不況と中国などの後発開発途上国との価格競争力低下などで年々減少しつつあります。特に、製品類の場合、中国が縫製技術及び素材開発能力の向上と安い賃金を利用した価格競争力により、対日輸出を拡大しているため、韓国製品の占有率が下がっている状況です。

## 輸出現況 (単位：千ドル、%)

	1990	1995	1999	2000	2001.11
原料	4,508 (64.6)	5,758 (41.3)	9,029 (1.1)	10,336 (14.5)	7,750 (19.2)
糸	148,487 (25.9)	147,740 (5.2)	48,248 (4.9)	42,055 (12.8)	33,461 (1.4)
織物	262,320 (27.3)	324,120 (7.8)	206,355 (8.6)	197,661 (4.2)	132,422 (28.7)
製品	2,595,674 (21.2)	2,148,249 (6.7)	1,249,390 (16.5)	1,215,042 (2.7)	853,218 (24.5)
計	3,010,989 (22.1)	2,625,867 (4.5)	1,513,022 (3.2)	1,465,094 (3.2)	1,026,851 (24.7)

カッコ内は対前年比

## 輸入現況 (単位：千ドル、%)

	1990	1995	1999	2000	2001.11
原料	122,282 (2.7)	113,119 (15.5)	73,464 (7.7)	81,295 (10.7)	73,439 (1.7)
糸	185,338 (18.1)	196,681 (1.8)	124,517 (6.5)	128,701 (3.4)	110,639 (5.8)
織物	297,044 (7.8)	311,480 (11.1)	180,769 (42.7)	201,673 (11.6)	162,101 (11.0)
製品	119,599 (98.2)	130,133 (28.7)	69,698 (61.5)	98,183 (40.9)	86,345 (3.6)
計	724,263 (10.0)	751,413 (11.7)	448,448 (26.3)	509,852 (13.7)	432,524 (6.8)

カッコ内は対前年比

## 6. 韓国繊維産業の問題点

大量生産体制の生産構造で需要の変化に迅速な対応ができず、少量多品目生産への対応が難しくなっています。また、生産設備の自動化の遅れや老化で生産性が低く、業種によっては生産性が日本の50%~80%水準にしか満たないものもあります。

製品の高付加価値化投資が一般的に不振で、新素材・新技術開発が遅れており、ファッション・デザイン開発の低迷で差別化素材及びファッション製品生産比重が低いです。また、技術水準が先進国の70%前後で、公共繊維研究機関の不在により技術開発基盤が弱いです。

製品の流通構造が後進的で、流通経路の複雑さやダンピング販売による流通秩序の混乱、物流システムの未確立、流通情報システムの不足などが実質的成長を阻害しています。

韓国の繊維産業は、糸、織物、染色、加工、衣類など加工段階別に構成されていて、各業種間の協力が大事ですが、未だに業種間の大・中小企業間の協力が不足しています。

## 7. 韓国繊維産業の発展方向

繊維産業は輸出依存度が70%以上の産業なので、安定成長のためには何よりも輸出競争力の確保が重要です。そのためには中・低価格品の大量生産によって後発の発展途上国と競争するのではなく、量と質を同時に追求する戦略が必要になります。

## 国際競争力強化のための方策

- ・製品の高付加価値化の追求

- ・経営の効率化
- ・先進国型生産体制への転換
- ・産業のグローバル化



業界のグローバル化と国際競争力強化のため次のような事業を実施しています。

## 「2002年韓国繊維交易展」

Preview in DEAGU

主 催：韓国繊維産業連合会、大邱広域市

展示期間：2002年3月13日～16日

参観時間：午前10:00～午後6:00

場 所：大邱展示コンベンションセンター

(EXCO DEAGU)

目標シーズン：2003年春/夏

Preview in SEOUL

主 催：韓国繊維産業連合会、大邱広域市

展示期間：2002年10月28日～30日

参観時間：午前10:00～午後6:00

場 所：ソウル貿易展示場 (SETEC)

目標シーズン：2003年/4年秋/冬

&lt;参考&gt;2001年 Preview in SEOUL開催結果

参観客：45カ国 17,403人

バイヤー数：外国人バイヤー2,451人、韓国人バ

イヤー14,952人

## 国別バイヤー数 (単位：人)

	日本	香港	中国	台湾	米国	ヨーロッパ	米州	アジア	その他
2001年	657	189	257	59	161	187	75	391	475
2000年	556	165	141	48	131	177	50	102	80

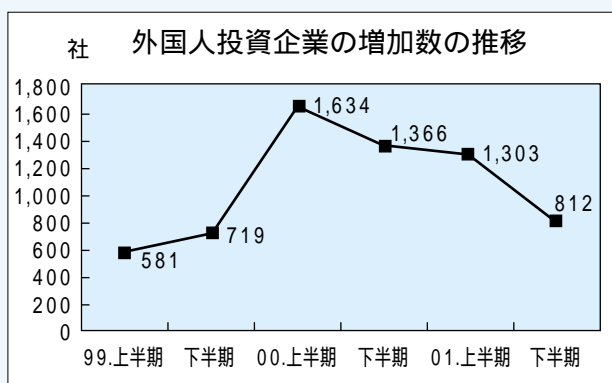
商談及び契約実績：商談実績19億ドル、契約実績5億ドル

(所長 田中 徹)

## 韓国における外国人投資、前年下回る

韓国政府の積極的な外資誘致政策にもかかわらず、外資系企業の増加傾向が急速に鈍化している。

韓国産業資源部によると、昨年の韓国における外国人投資企業数は1万1,515社と、2001年6月末(1万703社)に比べ7.6%の増加にとどまった。2000年以降、外国人投資企業数は半期ごとに1,300~1,600社の割合で増加していたが、昨年の下半期の増加は812社となった。



また投資内容も悪化しており、産業資源部が1月10日に発表した「2001年外国人投資実績・2002年見通し」によると、昨年の外国人投資実績(申告ベース)は、2000年に比べ24.4%減の118億7,000万米ドルと大幅に減少した。前年実績を下回るのは1992年以来で、世界的な景気低迷の影響を反映したものとなった。外国人投資額は、99年に155億4,000万米ドル、2000年に156億9,700万米ドルを記録し、2001年で3年連続の100億米ドル以上となったものの、2001年は目標の150億米ドルには届かなかった。特に雇用創出などの効果が大きい新規投資が大きく落ち込んでいるという。

昨年の投資を業種別に見ると、製紙・木材、窯業、通信サービス、建設、電機、ガスが増加、卸・小売業、金融業は減少した。

国別に見ると、投資全体に占める日本の割合は2000年の15.6%から昨年は6.5%と大幅に下落した。投資額が最も多かったのは米国の38億9,000万米ドルで、2位はカナダの15億600万米ドル、3位はオランダの12億4,500万米ドルだった。

韓国政府としては、現在国内総生産(GDP)の10%水準である外国人投資を今後もさらに積極的に

導入し、向こう3年間で対GDP比に占める外国人投資の割合を20%に引き上げる計画である。外国人投資が5年間で毎年1%増加すると、国内総生産(GDP)は毎年平均0.056%増加、毎年4,000人の雇用増加効果が得られると試算している。

地域別外国人投資動向 単位：百万米ドル、%

	2000年		2001年		増減率
	金額	割合	金額	割合	
米州地域 (米国)	6,519 (2,922)	41.5 (18.6)	6,318 (3,890)	53.2 (32.8)	3.1 (33.1)
E U	4,392	28.0	2,906	24.5	33.8
アジア地域 (日本)	4,721 (2,448)	30.1 (15.6)	2,343 (771)	19.7 (6.5)	50.4 (68.5)
その他	65	0.4	303	2.6	366.2
合計	15,697	100.0	11,870	100.0	24.4

## 日韓共催のワールドカップまであとわずか

日韓が共催する2002年サッカー・ワールドカップ(W杯)には、日韓関係が停滞しそうな雰囲気の中、両国をつなぐ役割を担っている。いよいよ大会本番となるW杯成功への期待は大きい。そこで今回は韓国におけるW杯について、少し紹介してみたいと思う。

W杯の経済効果、1兆7,000億ウォン

韓国銀行は1月3日発表した「観光支出の経済的波及効果」を通じ、W杯の開催で、外国人観光客24万7,000人が韓国に入国すると予測した。観光客が約12日間滞在すると仮定した場合、観光支出額は9,640億ウォンに達するとみている。

これにより、外国人観光客の入国による生産誘発効果は約1兆7,000億ウォンに達し、2002年の実質経済成長率を0.11%引き上げ、さらに外国人観光客の増加で5億7,000万米ドルの経常黒字が発生すると推定されている。また、約4万4,000人の雇用創出効果も期待できるという。

外国人観光客からもたらされる所得だけでもこれほどの規模に達することから、W杯が韓国経済に与える波及効果は想像を絶するものと見られる。

中国戦のW杯チケットは、韓国国内の販売分が完売

W杯の韓国開催試合のチケットは、韓国代表の出場試合や、中国代表の出場試合など注目の集まる試合では、完売または好調な売れ行きを見せて

いる。ただ、韓国内で知名度が低い国の出場試合のチケットはまだ売れ残りが多く、各自治体やW杯組織委員会は販売促進のための対策に追われている。

韓国観光公社の調査によると、2001年に韓国を訪れた外国人観光客の割合は、日本人が46.8%と一番多く、続いて中国人の9.3%、米国人の8.3%などとなっている。中国人観光客は99年ごろから急増しており、W杯が開催される今年には、約60万人の中国人が韓国を訪れると予想されている。

今年5月からW杯期間まで、ソウルの地下鉄5～8号線の乗換駅と6号線のW杯駅など主要駅10ヵ所で中国語の案内放送を行なうと、都市鉄道公社が1月7日発表した。現在は全ての駅を通過する際、韓国語と英語で案内放送を行なっている。一方、地下鉄公社が運営している1～4号線は装備が古く中国語の案内放送が、難しいと判断され、携帯用の地下鉄路線地図を作り、配布する予定である。

ソウル市は市内511ヵ所のバス停の表示板約300個にも英語と漢字を併記する方針である。また、全ての地下鉄の乗換駅と6号線の駅舎、外国人が多く訪れる駅には、スタジアムの写真や路線の案内図を盛り込んだ表示板を設置することにした。中国語の通訳員としては、中国同胞や留学生など900人余りを確保し、今年4～5月ごろから観光案内所などに配置する予定である。

(地域交流課長 風間雄一)

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

### 2001年、韓国電子商取引統計調査

2001年12月末現在、サイバーショッピングモールを運営している事業者は2,166社で、2000年12月末の1,859社に比べて307社(16.5%)増加した。全体の売上額も持続的に成長している。この成長の理由としては、インターネットの中での時間と空間を克服した利便性、流通の簡素化及び業者間の競争による安い価格、直接売場に行かなくても信頼性のある幅広い商品の購入が可能、共同購買などの新しい販売形式の導入などが挙げられる。

区 分	2001年				
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	12月末現在
事業者数	1,915	1,998	2,072	2,166	2,166
取引額(億ウォン)	7,078	7,901	8,615	9,876	33,470(累計)

2001年の総取引額は、3兆3,470億ウォンで、商品構成から見ると、コンピューター及び周辺機器が8,463億ウォン(25.3%)、家電・電子・通信機器が7,041億ウォン(21.0%)、生活用品・自動車用品が2,315億ウォン(6.9%)の順であった。

また、運営形態別の取引額を見ると、純粋オンラインモール(ネット上のみで購入できる仮想商店街)の取引額は1兆3,906億ウォンで41.5%、オン・オフライン並行モール(仮想商店街及び実際の店舗でも商品を購入できるシステム)の取引額は1兆9,564億ウォンで58.5%を占めた。

2001年サイバーショッピングモール取引額(単位:億ウォン、%)

区 分	取引額合計		区 分	取引額合計	
計	33,470	100.0	食品・健康食品	803	2.4
コンピューター及び周辺機器	8,463	25.3	化粧品・香水	801	2.4
家電・電子・通信機器	7,041	21.0	ゲームソフト	743	2.2
生活用品・自動車用品	2,315	6.9	各種サービス	694	2.1
旅行及び予約サービス	2,146	6.4	音盤・ビデオ・楽器	542	1.6
書籍	1,835	5.5	事務・文具	453	1.4
衣類・雑貨	1,759	5.3	花	219	0.7
農水産物	1,014	3.0	その他	2,754	8.2
スポーツ・レジャー用品	877	2.6	分類不明	158	0.5
児童・幼児用品	853	2.5			

(課長代理 文 鍾賢)

## ソウル事務所の主な活動（12月～2月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《12月》

（19日以前の分は前号に掲載）

議政府市との友好交流のため片山新発田市長が韓国訪問、来所（27日）

《1月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（5件）

韓日文化交流協会主催「朝鮮通信使21・2002年平和の行進」発足式に参加（12日）

新潟県競馬組合の解散に伴う韓国馬事会との交流の終了について、韓国馬事会を訪問して説明（16日）

日本大使館主催「日韓国民交流の年」オープニング記念セミナー参加（21日）

白根凧合戦協会、遠藤顧問他2名来所（30日）  
ソウルCOEXアクアリウムの「W杯開催都市水族館との交流展」に出展協力する新潟市水族館との連絡調整

県立植物園からW杯記念展示として韓国内の植物園を紹介したいとの依頼があり、韓国内11ヶ所の公立植物園と連絡調整

ソウル市政開発研究院W杯支援研究団の新潟視察訪問（21日）依頼を受け、県W杯推進局と連絡調整

《2月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（1件）

東洋経済日報ソウル支社長が「ソウルでのお薦めの店」取材のため来所（5日）

県空港課長ほか7名が大韓航空へのプロモーションのため来韓、アテンド（18日～19日）

（20日以降の分は次号に掲載）

### <活動の中から>

昨年の日韓関係は、歴史教科書問題や小泉首相の靖国神社参拝問題などで難しい局面をむかえ、友好交流事業の中止や延期といった結果になってしまった事業が多くありました。さらに9月の米同時多発テロ事件以降、飛行機は危険だということで海外旅行を控える人が増え、海外渡航者も一時急減しました。その結果、2001年1月から12月までの新潟ソウル便の利用客数も飛行機の大型化にも関わらず、残念ながら対前年比1.5%減となってしまったようです。一方、韓国では今まで新潟の旅行商品すらないような状態でした。しかし、今年の冬は苗場スキー場のスキーツアーをパッケージツアーとして売り出す韓国の旅行社が現れました。パッケージの内容は3泊4日で699,000ウォン（約7万円）で、まだ団体のツアー客の誘客実績はないそうですが、個人旅行として申し込まれているお客様は出てきているそうです。まだまだツアーに参加されるお客様は数的には少ないかもしれませんが、新潟を訪問したお客様からは韓国に戻ってからも新潟の良さをいろんな人達にピーアールし、新たなお客様を新潟へ呼び込んでくれることでしょう。

（地域交流課長 風間雄一）

## 英文ビジネスレター講座 ミニクイズ

問題 次の単語を正式な手紙文で使用できる、丁寧なかたちに書きなおして下さい。（答えは23ページ下）

1, get（2通りの意味で） 2, get to 3, buy 4, see 5, pay 6, follow 7, expect 8, try 9, show 10, give

## 平成13年度新潟県内企業海外進出状況調査結果

県では、このほど「平成13年度新潟県内企業海外進出状況調査報告書」をまとめました。

この調査は県内企業（注1）の海外進出の実態を把握し、今後の国際経済交流施策を推進するためにアンケート方式により平成5年度から行っているもので、以下はその概要です。

なお、調査基準日は平成13年7月31日現在です。

注1：本調査における「県内企業」とは、次のいずれかに該当する企業をいう。  
 ア．本県内に本社がある企業  
 イ．本社が県外にある場合は、工場や支店などが本県内に  
 ある企業。

### 今回の調査のポイント

海外進出企業は151社、368件であり、昨年度調査と比較すると企業数では1社減（対前年比0.7%）、件数では10件の増加（同+2.8%）、地域別ではアジアが259件と全体の70.4%のシェアを占めており、国別では中国が116件（同31.5%）と最大の進出先。  
 年次別進出件数は平成7年をピークに減少傾向にあったものの、平成11年より増加に転じ、12年は前年と同水準。今後の進出予定は3社から3件との回答。

### 1 進出企業数及び進出件数

海外に進出している県内企業は151社、進出件数は368件である。

### 2 国別進出状況（表1）

国別では、中国が最も多く116件（香港を除くと99件）と全体の31.5%（同26.9%）のシェアを占めており、以下、アメリカ61件（同16.6%）、タイ34件（同9.2%）、シンガポール21件（同5.7%）、台湾17件（同4.6%）の順となっている。

### 3 地域別進出状況（表1）

地域別では、アジアが259件と最も多く、全体の70.4%を占めており、続いて北アメリカが61件（同16.6%）、西ヨーロッパが33件（同9.0%）となっている。

表1 国・地域別進出状況

進出地域	進出目				合計	
	製造	販売	サービス	建設及びその他		
アジア	中国	77	13	9	17	116
	韓国	14	1	1	1	17
	台湾	13	4	0	0	17
	シンガポール	10	8	0	3	21
	ベトナム	4	0	0	0	4
	タイ	29	3	0	2	34
	その他のアジア	39	1	2	8	50
	小計	186	30	12	31	259
北アメリカ	35	18	3	5	61	
西ヨーロッパ	19	11	2	1	33	
CIS・中欧・東欧	0	0	2	0	2	
大洋洲	3	1	2	0	6	
中東	2	0	0	1	3	
中南米	2	0	1	1	4	
アフリカ	0	0	0	0	0	
合計	247	60	22	39	368	

### 4 都市等別進出状況

各国の都市等の別に進出状況を見ると、上海市が22件と最も多く、続いて香港とシンガポールがそれぞれ17件、バンコクが14件、大連と北京がそれぞれ12件の順となっている。

### 5 業種別進出状況（表2）

国内で営む主 表2 業種別進出状況

業種別にみると、製造業が119社と全体の78.8%を占めている。その内訳は、機械機器が53社と全体の35.2%を占め、金属製品（同15.2%）、化学品（同10.0%）が続いている。

業種	区分	
	企業数	構成比(%)
製造業	食料品	9 6.0
	繊維・繊維製品	7 4.6
	その他軽工業	12 8.0
	化学品	15 10.0
	金属製品	23 15.2
	機会機器	53 35.2
(小計)	119 78.8	
販売業	12 8.1	
サービス業	8 5.3	
運輸通信業	1 0.7	
建設業	3 2.0	
その他	6 4.0	
(小計)	30 19.9	
業種不明	2 1.3	
合計	151 100.0	

### 6 目的別進出状況（表3）

進出の目的を主な業種別にみると、製造が247件

# INFORMATION

と67.1%のシェアを占めている。その内訳は、機械機器が93件と全体の25.3%を占め、化学品(同17.9%)、金属製品(同7.3%)が続いている。

表3 目的別進出状況

業種	区分	件数	構成比 (%)
製造業	食料品	27	7.3
	繊維・繊維製品	11	3.0
	その他軽工業	23	6.3
	化学品	66	17.9
	金属製品	27	7.3
	機会機器	93	25.3
	(小計)	247	67.1
販売業		60	16.3
サービス業		21	5.7
運輸通信業		1	0.3
建設業		9	2.4
その他		30	8.2
(小計)		121	32.9
業種不明		0	0.0
合計		368	100.0

## 7 従業員規模別進出状況

県内事業所の従業員規模別にみると、100人以上の規模が85社と全体の6割弱である。

## 8 形態進出状況

100%日本側出資が175件と最も多く47.6%のシェアを占めており、続いて合併が130件(同35.3%)となっている。

## 9 進出年次別状況

平成7年をピークに減少傾向にあったものの、平成12年の進出件数は12件、平成13年は7月末現在で7件である。

## 10 海外事業所の進出理由(複数回答可)

「進出地域の市場開拓・確保」をあげる回答が106件と最も多く、続いて「生産コスト削減」(同90件)、「情報収集力強化」(同55件)となっている。

## 11 海外進出上の問題点(複数回答)

海外進出の際に、問題となっている点については、「現地情報の収集」をあげる回答が最も多く、「現地の政情・経済状況」、「進出国、場所の選定」、「ビジネス慣行の違い」が続いている。

現地パートナーとの関係での問題点は、「経営方

針」をあげる回答が最も多く、「労務管理」、「技術移転」、「経営幹部の人事」が続いている。

現地法人の人事・労務に関する問題点は、「管理・指導部門のスタッフ不足」、「雇用慣行等の違い」、「質の高い従業員の不足」の順となっている。現地法人の生産に関する問題点は、「技術者」をあげる回答が最も多く、「現地で原材料の調達」、「現場従業員」、「下請・外注先の確保」の順となっている。

現地法人の製品販売に関する問題点は、「現地ロカル企業との競争激化」をあげる回答が最も多く、続いて「現地外資系企業との競争激化」、「現地経済状況悪化に伴う需要減」の順となっている。

## 12 今後の海外進出予定

今後海外への進出予定がある企業は13社14件となっている。

## 13 撤退企業

過去に海外進出をしていて、「既に撤退した」と回答した企業は4社である。

本件についてのお問い合わせは国際経済課国際物流班までTEL: 025-285-5511(内線2794、2795) FAX: 025-285-7016 なお、県庁のホームページ(<http://www.pref.niigata.jp/>)で公開する予定です。

## 平成12年 新潟県輸出入状況等統計調査結果

県内事業所の貿易実態を把握し、今後の国際経済諸施策の推進に役立てるため実施しておりました標記調査について、このほど「新潟県の輸出入動向」としてまとめましたのでお知らせします。概要は下記のとおりですが、本調査はアンケートベースで実施していますので、以下言及する「我が国」の数値と単純比較はできません。（輸入調査は平成7年から実施。）

### 調査結果の概要

輸出：総額で対前年比+4%の2,420億円

全体が増加し、うち、西欧、北米向けがそれぞれ対前年比 11.1%、9.8%となった。国別にみると、中国、オランダ、韓国向けが同+127.7%、+49.1%、+43.9%となったが、アメリカ向けは9.6%となった。一方、「我が国」の輸出額は円ベースで同+8.6%の51兆6,542億円となった。

輸入：総額で対前年比+22.2%の2,382億円

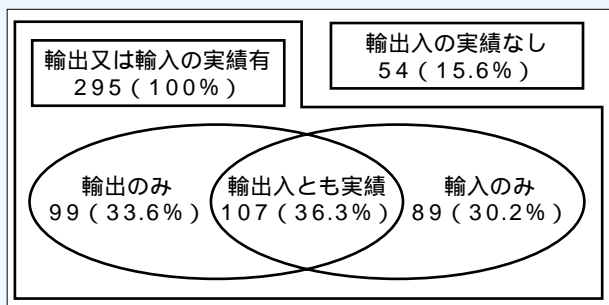
当県の最大輸入項目「鉱物性燃料」が対前年比+49.2%と増加したことが、全体の増加に繋がった。一方、我が国の輸入額は円ベースで同+16.1%の40兆9,384億円となった。

## 1 調査の方法

調査対象期間 平成12年1月～12月

調査対象事業所 県内で輸出入業務を行っていると思われる事業所（県外に本社を有する事業所を含む）581社

回答事業所数 349社（回答率は60.1%）



## 2 平成12年の輸出動向

### 当県及び我が国の輸出動向

平成12年（暦年）における「当県」の輸出額は、対前年比で+4%の2,420億円となった。一方、財務省の貿易統計による「我が国」輸出額は円ベースで対前年比+8.6%の51兆6,542億円となった。

年	金額		対前年比(%)	
	当県	我が国	当県	我が国
平成8年	2,336	447,313	103.7	107.7
平成9年	2,327	509,380	99.6	113.9
平成10年	2,456	506,450	105.6	99.4
平成11年	2,326	475,476	94.7	93.9
平成12年	2,420	516,542	104.0	108.6

### 商品別輸出動向

全体の50%を占める「機械機器」は、地域別シェアで最大のアジア向けが電機機械を中心に同+9.6%と増加したが、北米、西歐向けでそれぞれ同10.8%、同36.5%となり、全体として同2.8%の約1,210億円となった。次いでシェアの26.7%を占める「化学品」は、対前年比+33.6%の約647億円となり、うち、アジア向けは同+47.5%であった。三番目にシェア14.1%を占める「金属品」がアジア向け及び中南米向けを中心として同+31%の約340億円となった。

### 商品別輸出動向 (単位：百万円)

商品	平成11年		平成12年	
	輸出額	輸出額	対前年比	輸出比率
総計	232,641	242,020	104.0%	100.0%
食料品	977	930	95.2%	0.4%
原燃料	10,253	10,133	98.8%	4.2%
繊維品	4,609	3,282	71.2%	1.4%
非金属鉱物製品	583	759	130.2%	0.3%
その他の製品	17,275	7,182	41.6%	3.0%
化学品	48,418	64,685	133.6%	26.7%
金属品	25,963	34,020	131.0%	14.1%
機械機器	124,563	121,029	97.2%	50.0%

### 地域別・国別輸出動向

地域別にみると、最大のシェアを有する「アジア」向けは、対前年比+11.9%の約1,300億円となった。しかし、次いでシェアの多い「北アメリカ」、「西ヨーロッパ」がそれぞれ同9.8%の約576億円、同11.1%の約378億円と激減した。

国別にみると、中国が機械機器を中心として対前年比+127.7%、韓国が化学品を中心として同+43.9%となった。しかし、香港向けが機械機器や化

学品の輸出が激減したことが影響し、同 38.5%となった。

## 地域別輸出動向 (単位：百万円)

商品	年	平成11年		平成12年	
		輸出額	輸出額	対前年比	輸出比率
総額		232,641	242,020	104.0%	100.0%
アジア		116,207	129,998	111.9%	53.7%
中東		3,978	3,459	87.0%	1.4%
西ヨーロッパ		42,561	37,835	88.9%	15.6%
北アメリカ		63,935	57,648	90.2%	23.8%
中南米		1,932	2,780	143.9%	1.1%
アフリカ		776	2,050	264.2%	0.9%
大洋州		2,143	2,038	95.1%	0.9%
C I S等		179	406	226.8%	0.2%
不明		930	5,806	624.3%	2.4%

なお、全体の約3割の対岸4カ国(韓国、北朝鮮、中国及びロシア)向けはすべて増加となり、全体としては同+94.2%となった。

### 3 平成12年の輸入動向

#### 当県及び我が国の輸入動向

平成12年の輸入額は、約2,382億円で対前年比+22.2%となった。なお、大蔵省貿易統計による我が国全体の輸入額は、円ベースで同+16.1%の約40兆9,384億円であった。

年	区分		金額		対前年比(%)	
	当県	我が国	当県	我が国	当県	我が国
平成8年	2,010	379,934	147.2	120.4		
平成9年	2,343	409,562	116.6	107.8		
平成10年	2,130	366,536	90.9	89.5		
平成11年	1,950	352,680	91.5	96.2		
平成12年	2,382	409,384	122.2	116.1		

#### 商品別輸入動向

全体の45.8%を占める「鉱物性燃料」(天然ガス、原油)の輸入が対前年比+49.2%の約1,092億円となった。また、「機械機器」が電気機器を中心として同+131.1%の約296億円となった。

一方で、比較的大きなシェアを占める「金属品」や「その他の製品」は減少した。前者は北米、中東諸国や大洋州からの減少で同11.7%の152億円となり、後者はアジアからの減少により、対前年比17.5%の約258億円となった。

## 商品別輸入動向 (単位：百万円)

商品	年	平成11年		平成12年	
		輸入額	輸入額	対前年比	輸入比率
総計		194,990	238,220	122.2%	100.0%
食料品		27,912	26,609	95.3%	11.2%
繊維原料		627	755	120.4%	0.3%
金属原料		556	208	37.4%	0.1%
その他の原料品		18,063	21,760	120.5%	9.1%
鉱物性燃料		73,171	109,202	149.2%	45.8%
化学品		9,580	6,287	65.6%	2.6%
機械機器		12,804	29,593	231.1%	12.4%
繊維製品		3,902	2,883	73.9%	1.2%
金属品		17,175	15,173	88.3%	6.4%
その他の製品		31,200	25,750	82.5%	10.8%

#### 地域別・国別輸入動向

地域別でみると、1位のアジアは全体の73%を占め、対前年比+40.7%の約1,738億円となったに対して、2位の北米は同11.7%の383億円であった。

国別にみると、1位のインドネシアは天然ガスの国際価格の値上りに連れられ、対前年比+44.2%と大幅に伸び、約833億円で全体の34.9%を占めている。一方、2位のアメリカは対前年比8.8%と減少に転じ、総額353億円であった。

なお、対岸4カ国からの輸入では、韓国は107億円で対前年比+2.4%となった。中国は272億円で、同+14.6%となった。全体としては同+12%の421億円となった。

## 地域別輸入動向 (単位：百万円)

商品	年	平成11年		平成12年	
		輸入額	輸入額	対前年比	輸入比率
総額		194,990	238,220	122.2%	-
アジア		123,521	173,847	140.7%	73.0%
中東		5,123	1,824	35.6%	0.8%
西ヨーロッパ		6,997	6,670	95.3%	2.8%
北アメリカ		43,409	38,345	88.3%	16.1%
中南米		4,517	6,378	141.2%	2.7%
アフリカ		1,974	2,140	108.4%	0.9%
大洋州		5,833	4,503	77.2%	1.9%
C I S等		3,616	4,263	117.9%	1.8%
不明		0	250	-	0.1%

本件についてのお問い合わせは、国際経済課 国際物流班まで。電話番号などは20頁の掲載をご参考下さい。

## 平成14年度新潟県国際経済課の事業概要

平成14年度の新潟県国際経済課の事業概要を以下にご紹介します。

### 第1 国際物流拠点化の推進

#### 1. 県の国際物流拠点化推進

国際物流拠点整備事業（一部新規）

##### 【内容】

国際物流拠点整備事業（2,974千円）

新潟港のポテンシャルや特定集積地区内の優遇措置等を紹介するとともに、貿易関連企業（製造業、卸小売業、運輸業、梱包業、荷役機械リース業等）の集積を図るための企業誘致活動等を実施する。

新潟国際物流センター整備事業（2,386千円）

新潟F A Z計画に基づき、新潟東港地区の国際物流拠点の核となる「新潟国際物流センター（仮称）整備の具体化を図る。

国際物流拠点化推進事務費（295千円）

新 物流拠点構築事業（1,684,094千円）

物流の高度化と機能集積を図るための物流拠点構築を目指し、新潟東港物流団地用地を先行取得する。

#### 2. 海外拠点活動の推進

新潟県ソウル事務所費、新潟県大連経済事務所費（一部新規）

##### 【内容】

事務所運営費・負担金（67,499千円）

新 大連経済事務所開設5周年記念事業（845千円）

大連経済事務所の開設5周年を記念し、中国・大連市、瀋陽市に経済ミッションを派遣する。

### 第2 国際ビジネスの強化

#### 1. ビジネスチャンスの展開

ビジネスチャンス創出事業

##### 【内容】

国際展開支援事業負担金（6,500千円）

県内経済団体の見本市出展、海外市場調査に対して支援（助成）する。

黒龍江省経済交流促進会議開催費

（1,217千円）

ハルビン商談会出展事業（2,209千円）

中国・新潟フェア事業（2,102千円）

平成15年3月に上海市で開催予定

オランダ北ホラント州経済交流促進事業

（3,205千円）

経済訪問団をオランダから招き、経済セミナー、個別商談会を開催予定

ソウル・新潟フェア事業（13,600千円）

国際物流推進事業

##### 【内容】

海外ビジネス支援事業（2,403千円）

各種セミナーの開催、貿易・投資アドバイザリー事業の実施

新潟県輸出手形損失補償制度（1,200千円）

新潟県貿易関係者名簿（497千円）

#### 2. 情報ネットワーク化の促進

グローバルネットワーク事業

##### 【内容】

国際経済情報誌『にいがたグローバル・ビジネス』出版事業（672千円）

国際物流調査事業

##### 【内容】

新潟県輸出入状況等統計調査 1,093千円）

県内企業海外進出状況調査（473千円）

## 第13回ハルビン経済貿易商談会出展者募集のお知らせ

県では、友好県省の関係にある黒龍江省との経済交流を推進し、県内企業のビジネスチャンスを拡大することを目的として、北東アジア最大規模の貿易見本市である「ハルビン経済貿易商談会」に参加いたします。

新潟空港からハルビンへの定期航空路は現在、週4便運航されており、中国のWTO加盟と相まって、今後ますます黒龍江省との経済交流の拡大が予想されております。

県内企業の皆様におかれましては、この機会を活用され、ご出展いただきますようご案内いたします。

1. 会期：平成14年6月15日～21日
2. 会場：ハルビン経済貿易商談会会館【スケートセンター内】(総ブース数：1000ブース予定)
3. 主催：黒龍江省人民政府、ハルビン市人民政府
4. 昨年の新潟県の出展概況  
出展者：20社・団体      ブース数：10ブース      商談数：211件
5. 参加要件  
参加形態：中国等への輸出・輸入案件、企業・団体PR  
新産貿(県)の負担：出展ブース料、片道運送費、通訳費用等
6. 出展申込み期限  
平成14年4月19日 (期限厳守)
7. 照会先：  
新潟市新光町4-1(〒950-8570)  
新潟県産業貿易振興協会事務局(国際経済課 経済交流班)  
TEL 025-280-5250 FAX 025-285-7016

**\*県ではハルビン商談会の開催期間に合わせて経済ミッションを派遣し、商談会視察、個別商談会を実施する予定としております。**

**詳細については上記にご照会下さい。**

にいがたビジネスネットプラザ<http://www.niigata-bnp.com/>に申し込み様式等を掲載しておりますので、合わせてご覧ください。



新潟県

発行 新潟県産業労働部国際経済課  
編集 社団法人 新潟県産業貿易振興協会  
新潟市新光町4番地1 新潟県産業労働部国際経済課内  
TEL 025-280-5250  
FAX 025-285-7016  
E-mail s050090@mail.pref.niigata.jp  
産業労働部ホームページ      にいがたビジネスネットプラザ  
<http://www.pref.niigata.jp/sangyou/>      <http://www.niigata-bnp.com/>  
印刷 株式会社 第一印刷所